

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	②特別支援教育の充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	特別支援教育推進	実施計画 記載頁	396	
対応する 主な課題	<p>○多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。</p> <p>○特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	私立幼稚園における障害児の受入れに要する経費(人件費、教育研究経費)に対し助成を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12園 助成園数			→	16園	→	県
	私立幼稚園の障害児受入に要する経費に対し助成						
担当部課	子ども生活福祉部 子育て支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
私立幼稚園等特別支援教育補助金	11,172	8,036	障害児を受け入れた私立幼稚園12園に対し、障害児受入れに要した経費を助成した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
助成園数			15園	12園
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>助成園数は、平成27年度計画値15園に対し、補助実績12園(受入実績15園)であった。</p> <p>①2人以上障害児を受け入れた園については、障害児1名につき概ね教諭1人の2ヶ月分の人件費を、②1人障害児を受け入れた園については、概ね教諭1人の1ヶ月分の人件費を補助することで、私立幼稚園における障害児の受入れを促進することができており、順調と判定した。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
私立幼稚園等特別支援教育補助金	17,640	私立幼稚園等における障害児の受入れに要する経費に対し助成を行うことにより、障害児の受入れ体制を整えるための支援を行い、障害児を受け入れる私立幼稚園等の数を増やす。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①他都道府県並みに補助できるよう、最新の状況を収集、把握して、補助金交付要綱の改正を検討する。</p> <p>②発達障がい疑われる幼児の保護者との接し方に係る研修の機会を増やし、教諭をとおして、保護者の障がい児に対する理解を求める。</p> <p>③巡回アドバイザー等の活用を促進し、補助事業の利活用に係る周知を行う。</p>	<p>①他都道府県と同程度の補助単価となるよう予算確保のための調整を行った。</p> <p>②私立幼稚園に対し、教育庁主催の研修会を案内し、教諭の資質向上を促した。</p> <p>③巡回アドバイザー等の実施要項を周知するとともに、補助金ヒアリングの場で補助事業の利活用を促した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (23年)	80.5% (27年)	75.2%	6.4ポイント	77.7% (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
補助対象幼児数	25人 (25年)	20人 (26年)	24人 (27年)	→	—
状況説明	<p>私立学校については、取り巻く環境が厳しい中、生徒数は増加しており、定員充足率は成果指標を大きく上回る80.5%(私立幼稚園は79.8%)となった。引き続き、本取組を推進することで、私立学校の定員充足率の更なる増加を図る。</p> <p>私立幼稚園等への障害児の就園は、平成24年度から毎年減少傾向にあったものの、支援を通し受入れ促進を行った結果、平成27年度に増加に転じた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2人以上障害児を受け入れる園の補助額は教諭1人の2ヶ月分程度の人件費であることから、障害児の受入れを積極的に行うために、補助額を見直す必要がある。 ・県の交付要綱上、5月1日時点の障害児受入れに対する補助となっており、これ以降に受け入れた障害児は補助の対象とならない。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施は、受入れが必要な障害児の有無に左右されることに留意を要する。 ・発達障害を疑われる幼児の保護者から、補助の要件である診断書の提出に理解が得られないことが多々あるため、園に補助できない事例がある。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・九州各県に比較して補助単価が低額であるところ、平成28年度より補助単価を2倍に引き上げるための予算を措置することで、障害児受入れの体制整備が図られ、障害児の受入れ促進につながる。
- ・補助対象となる障害児を5月1日時点のみではなく基準日を複数設けることで、障害児の途中入園の受入れにつながるか検討を行う余地がある。
- ・教諭に対し、発達障害やその疑いのある幼児に関する研修の機会を増やし、障害について教諭が理解を深めることにより、保護者の障害に対する理解を促す余地がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・補助単価引上げのために、交付要綱を改正し、制度周知を図る。
- ・補助対象となる障害児を確定する基準日を複数設けることで、障害児の更なる受入れ促進につながるか、私立幼稚園等のニーズを把握する。
- ・教諭に対し、発達障害やその疑いのある幼児に関する研修の機会を増やし、障害について教諭が理解を深めることにより、保護者の障害に対する理解を促す。
- ・特別支援を要する幼児に対する関わり方等について、巡回アドバイザー等の活用により、特別支援学校教員や医師等による指導助言を受けられることから、同制度の活用を促進し、補助事業の利活用に係る周知を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	⑤魅力ある私立学校づくりへの支援			
(施策の小項目)	○幼児教育の充実			
主な取組	子育て支援推進	実施計画 記載頁	399	
対応する 主な課題	○多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	私立幼稚園が行う教育課程に係る教育時間終了後の預かり保育や休業日の預かり保育等、子育て支援推進事業に要する経費に対し助成を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	35園 助成園数				→	→	県
	預かり保育など子育て支援に取り組む私立幼稚園に対し助成						
担当部課	子ども生活福祉部 子育て支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
魅力ある私立学校づくり推進事業補助金等	68,878	68,878	私立幼稚園が行う通常保育終了後の預かり保育や休業日の預かり保育等、子育て支援推進事業に要する経費に対し助成を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
助成園数			35園	29園
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	私立幼稚園等34園のうち、子ども・子育て支援新制度に移行していない29園が支援対象である。このうち、①通常預かり保育は27園に、②長期休業日預かり保育は29園に、③休業日預かり保育は20園に、④子育て支援活動の推進事業(教育相談、講演会、親子登園等)は17園に対して助成を行なった。この結果、助成対象園において、教育課程時間後も幼児を受け入れて子育て支援をすることができた。 通常預かり及び長期休業日預かりについて、全園取り組んでいることから、順調と判定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
魅力ある私立学校づくり推進事業補助金等	73,454	私立幼稚園等29園に対して、①通常預かり保育、②長期休業日預かり保育、③休業日預かり保育及び④子育て支援活動の推進事業を支援する。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①新制度施行に伴う課題については、ア.私立幼稚園がよりメリットの多い制度を選択できるよう、事務連絡や説明会などで交付要綱の概要説明など情報提供に努める。また、イ.預かり保育に係る運用で整合性を図れるよう、市町村の会合などに参加して説明を行い、市町村との連携を強化する。</p> <p>②休業日預かり保育を未実施の園に対して、休業日預かり保育のニーズを把握しているか聴取することでその活用の検討を促す。</p> <p>③「子育て支援活動の推進事業」を未実施の園について、意欲的に取り組んでいる園の実施例の紹介などをおして、事業実施へ理解を求める。</p>	<p>①補助金説明会やヒアリングの場において、預かり保育に係る私学助成と一時預かり事業(幼稚園型)のメリット・デメリットなどを、各学校法人に説明した。また、一時預かり事業(幼稚園型)について、市町村担当あてに私学助成の情報提供をすることで、市町村担当者への理解を促した。</p> <p>② ①及び③の取組を優先させたため実施していないが、平成28年度に実施予定である。</p> <p>③未実施の園に対し、同事業の活用例を示すことで事業実施への理解を求めた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (23年)	80.5% (27年)	75.2%	6.4ポイント	77.7% (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
預かり保育実施率(私立幼稚園)	100% (25年)	100% (26年)	100% (27年)	→	—
状況説明	<p>私立幼稚園においては、私立学校等教育振興費(魅力ある私立学校づくり推進事業補助金)における子育て支援推進事業により預かり保育は100%実施されている。今後とも継続して取り組むことにより地域の子育て支援の充実を図る。</p> <p>また、新制度移行園(4園)における預かり保育については、原則として市町村事業[一時預かり事業(幼稚園型)]を利用することが求められており、平成27年度は、市町村から一時預かり事業(幼稚園型)を受託できなかった1園のみ補助対象となっている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、預かり保育に係る助成は、主として私学助成(新制度に移行しない園)及び一時預かり事業(新制度に移行する園)となっている。このため、私立幼稚園にとっては、制度選択に当たり、判断に迷うことが想定される。また、一時預かり事業は、市町村事業であり、市町村との連携が課題となる。</p> <p>・休業日預かり保育、子育て支援活動推進事業については、まだ取り組んでいない園がある。 休業日預かり保育(新制度に移行していない29園中、10園未実施) 子育て支援活動の推進事業(34園中、17園未実施)</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・新制度施行に伴う課題については、私立幼稚園へのより一層の情報提供や、市町村との連携強化が必要である。</p> <p>・休業日預かり保育、子育て支援活動の推進事業を未実施の園について、活用を促進する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

- ・新制度施行に伴う課題については、私立幼稚園がよりメリットの多い制度を選択できるよう、事務連絡や説明会などで交付要綱の概要説明など情報提供に努める。また、預かり保育に係る運用で整合性を図れるよう、市町村の会合などに参加して説明を行い、市町村と連携を強化する。
- ・休業日預かり保育を未実施の園に対して、休業日預かり保育のニーズを把握しているか聴取することでその活用の検討を促す。
- ・子育て支援活動の推進事業を未実施の園について、意欲的に取り組んでいる園の実施例の紹介などをおして、事業実施へ理解を求める。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	⑤魅力ある私立学校づくりへの支援			
(施策の小項目)	○幼児教育の充実			
主な取組	特別支援教育推進	実施計画 記載頁	399	
対応する 主な課題	<p>○多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。</p> <p>○特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	私立幼稚園における障害児の受入に要する経費(人件費、教育研究経費)に対し助成を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12園 助成園数			→	16園	→	県
	私立幼稚園の障害児受入に要する経費に対し助成						
担当部課	子ども生活福祉部 子育て支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
私立幼稚園等特別支援教育補助金	11,172	8,036	障害児を受け入れた私立幼稚園12園に対し、障害児受入に要した経費を助成した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
助成園数			15園	12園
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>助成園数は、平成27年度計画値15園に対し、補助実績12園(受入実績15園)であった。</p> <p>①2人以上障害児を受け入れた園については、障害児1名につき概ね教諭1人の2ヶ月分の人件費を、②1人障害児を受け入れた園については、概ね教諭1人の1ヶ月分の人件費を補助することで、私立幼稚園における障害児の受入を促進することができおり、順調と判定した。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
私立幼稚園等特別支援教育補助金	17,640	私立幼稚園等における障害児の受入れに要する経費に対し助成を行うことにより、障害児の受入れ体制を整えるための支援を行い、障害児を受け入れる私立幼稚園等の数を増やす。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①他都道府県並みに補助できるよう、最新の状況を収集、把握して、補助金交付要綱の改正を検討する。</p> <p>②発達障がい疑われる幼児の保護者との接し方に係る研修の機会を増やし、教諭をとおして、保護者の障がい児に対する理解を求める。</p> <p>③巡回アドバイザー等の活用を促進し、補助事業の利活用に係る周知を行う。</p>	<p>①他都道府県と同程度の補助単価となるよう予算確保のための調整を行った。</p> <p>②私立幼稚園に対し、教育庁主催の研修会を案内し、教諭の資質向上を促した。</p> <p>③巡回アドバイザー等の実施要項を周知するとともに、補助金ヒアリングの場で補助事業の利活用を促した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (23年)	80.5% (27年)	75.2%	6.4ポイント	77.7% (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
補助対象幼児数	25人 (25年)	20人 (26年)	24人 (27年)	→	—
状況説明	<p>私立学校については、取り巻く環境が厳しい中、生徒数は増加しており、定員充足率は成果指標を大きく上回る80.5%(私立幼稚園は79.8%)となった。引き続き、本取組を推進することで、私立学校の定員充足率の更なる増加を図る。</p> <p>私立幼稚園等への障害児の就園は、平成24年度から毎年減少傾向にあったものの、支援を通し受入れ促進を行った結果、平成27年度に増加に転じた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2人以上障害児を受け入れる園の補助額は教諭1人の2ヶ月分程度の人件費であることから、障害児の受入れを積極的に行うために、補助額を見直す必要がある。 ・県の交付要綱上、5月1日時点の障害児受入れに対する補助となっており、これ以降に受け入れた障害児は補助の対象とならない。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施は、受入れが必要な障害児の有無に左右されることに留意を要する。 ・発達障害を疑われる幼児の保護者から、補助の要件である診断書の提出に理解が得られないことが多々あるため、園に補助できない事例がある。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・九州各県に比較して補助単価が低額であるところ、平成28年度より補助単価を2倍に引き上げるための予算を措置することで、障害児受入れの体制整備が図られ、障害児の受入れ促進につながる。
- ・補助対象となる障害児を5月1日時点のみではなく基準日を複数設けることで、障害児の途中入園の受入れにつながるか検討を行う余地がある。
- ・教諭に対し、発達障害やその疑いのある幼児に関する研修の機会を増やし、障害について教諭が理解を深めることにより、保護者の障害に対する理解を促す余地がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・補助単価引上げのために、交付要綱を改正し、制度周知を図る。
- ・補助対象となる障害児を確定する基準日を複数設けることで、障害児の更なる受入れ促進につながるか、私立幼稚園等のニーズを把握する。
- ・教諭に対し、発達障害やその疑いのある幼児に関する研修の機会を増やし、障害について教諭が理解を深めることにより、保護者の障害に対する理解を促す。
- ・特別支援を要する幼児に対する関わり方等について、巡回アドバイザー等の活用により、特別支援学校教員や医師等による指導助言を受けられることから、同制度の活用を促進し、補助事業の利活用に係る周知を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	⑤魅力ある私立学校づくりの支援			
(施策の小項目)	○幼児教育の充実			
主な取組	私立幼稚園読書環境整備事業	実施計画 記載頁	399	
対応する 主な課題	○多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	私立幼稚園等に対し、絵本等に親しむ読書環境の整備に係る費用(図書・書架整備費、講演会等実施に係る経費)を助成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			35園 助成園数	→		→	県
	私立幼稚園の読書環境の整備に要する経費に対し助成						
担当部課	子ども生活福祉部 子育て支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
私立幼稚園読書環境整備事業	25,247	25,211	私立幼稚園等35園のうち、33園に図書等の整備に要する経費を助成した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
助成園数			35園	33園
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	説明会の実施など各園への周知に努めた結果、実施園数が27園(H26)から33園(H27)に増加し、絵本に親しむ環境を整えることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
私立幼稚園読書環境整備事業費補助金	25,247	私立幼稚園等35園の読書環境整備に係る経費(図書・書架の購入、講演会等の実施)に対し助成を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①説明会を開催する等、私立幼稚園等に対して、事業概要などの説明を行う。</p> <p>②補助金交付要領などの規程、様式を見直すことで、園の事務負担の軽減を図る。また、交付決定時期を早めることで、園の整備に要する時間を確保する。</p> <p>③他園の先行的な事例を教示することで、読書指導に係る時間を教育課程の中により多く取り組む工夫を促す。</p>	<p>①私立幼稚園等へ説明会を実施するなど、各園への事業の周知に努めた結果、実施園数が平成26年度に比べ増加した。</p> <p>②補助金交付要綱等を見直し、様式を簡略化するなど園の事務負担の軽減を図った。また、交付決定の時期を早めたことにより、園の事業実施に要する時間を確保した。</p> <p>③ヒアリング等の際に、先行的な事例を教示するなど助言を行うことで、読書指導等の取組を促した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (23年)	80.5% (27年)	75.2%	6.4ポイント	77.7% (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
整備冊数	9,851冊 (26年)	12,212冊 (27年)	—	↗	—
状況説明	<p>少子化の傾向の中、私立学校も厳しい状況であるが、各学校の取組により生徒数は増加しており、定員充足率は成果指標を大きく上回る80.5%となった。うち、私立幼稚園の定員充足率は、78.8%となっている。</p> <p>本取組の実施により、平成27年度の整備冊数は、12,212冊となっており、引き続き、本取組を推進することで、私立幼稚園の定員充足率の更なる増加を図るとともに園児の個性や創造性の伸長に寄与する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の私立幼稚園は規模の小さな園が多く人員不足のため、選書、図書台帳の整備などに時間をかけられない。 ・幼稚園の教育課程上、カリキュラムがほぼ決まっており、読書指導に係る時間をどのように取り込むか課題がある。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、私立幼稚園等に対して、事業内容の周知を図る必要がある。 ・私立幼稚園等に対し、中長期的な計画を立てることを促し、確実な事業実施につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・説明会を開催する等、私立幼稚園等に対して、事業概要などの説明を行うとともに中長期的な計画策定を促す。
